

回 答

団体名（リニア市民ネット・大阪）

（要望項目）

- ① 「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」を退会し、不要不急のリニア中央新幹線建設事業の大阪府市への誘致・広報活動を停止する事。
- ② 新大阪駅地下に予定されるリニア中央新幹線ホーム設置を取り止め、周辺の再開発事業計画を見直す事。
- ③ 上記の関連予算を、今も感染者が増加し続け、第2波の到来が予測されるコロナと、地球規模で進行する自然破壊・気候危機の影響による新たな感染症の発生に備えての医療体制の拡充整備、そしてコロナによって解雇・失業・休業の苦境を強いられている人々への補償に当てる事。
- ④ J R東海に対して、財政投融資金3兆円を返上し、前項③で述べたようなコロナ対策費用に当てるよう求める事。

（回答）

リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、国土交通大臣が整備計画において、起点を東京都、終点を大阪市とし、東海旅客鉄道株式会社に対し、全線にわたり建設を指示した新幹線鉄道です。

大阪までの全線開業については、国土交通省交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会の答申（H23.5.12）の付帯意見において、「中央新幹線の整備は、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分に発揮し、効果を得ることができる事業である。（略）我が国経済社会に様々な面で活力を与え得る中央新幹線の整備効果を最大限発揮させるため、名古屋暫定開業後、大阪開業を出来る限り早く実現させることが極めて重要である。」と記載されているとおり、大阪のみならず日本にとっても早期に全線開業を実現させることが重要です。

令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」においては、「リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用（略）を図り、二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係の構築につなげていく。」と明記されており、地方創生の実現のため、リニア中央新幹線の早期全線開業が求められます。

また、リニア中央新幹線等の結節により、広域鉄道ネットワークの一大ハブ拠点となることが期待される新大阪駅周辺地域については、平成30年8月に国において都市再生緊急整備地域の候補地域として公表され、現在、大阪府・市を中心に国、経済団体、民間事業者等とともに、将来のまちづくりについて検討を進めており、令和2年3月に新たなまちづくりのコンセプトを中間的に取りまとめた「まちづくり方針の骨格」を公表しました。

コロナ感染拡大の抑制と社会経済活動の維持との両立を図るため、コロナ終息後の経済成長をけん引する基盤整備を進めるインフラ整備等の取組みについても、機を逸することなく継続的に実施することが必要との認識のもと、今後とも、引き続き、リニア中央新幹線の大阪までの早期全線開業の実現に向けて取り組むとともに、新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の検討を進めてまいります。

（回答部局課名）

大阪府政策企画部広域調整室広域インフラ課

大阪府住宅まちづくり部まちづくり戦略室都市空間創造課

回答様式

番号	①
項目	「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」を退会し、不要不急のリニア中央新幹線建設事業の大阪府市への誘致・広報活動を停止する事。
(回答)	
<p>○ 平成27年10月に大阪市会におきまして、「リニア中央新幹線の全線同時開業を求める意見書」が提出され、賛成多数で可決されています。本市としても、リニア中央新幹線の必要性や開業後の効果を踏まえ、早期の全線開業が必要と考えています。</p> <p>○ 大阪府、大阪市と関西の経済団体で構成されるリニア中央新幹線早期全線開業実現協議会におきまして、リニア中央新幹線の効果が最大限発揮されるためにも大阪への一日も早い着工・全線開業が行われるよう、引き続きPR活動や国、東海旅客鉄道株式会社へ働きかけを行ってまいります。</p>	
担当	都市計画局 計画部 交通政策課 電話：06-6208-7842

回答様式

番号	②
項目	新大阪駅地下に予定されるリニア中央新幹線ホーム設置を取り止め、周辺の再開発事業計画を見直す事。
(回答)	
<p>○ リニア中央新幹線につきましては、現在のところ、事業主体である東海旅客鉄道株式会社から具体的な駅位置は示されていません。また、リニア中央新幹線大阪延伸を前提にした新大阪駅周辺の再開発事業計画はございません。</p> <p>○ なお、新大阪駅周辺地域におきましては、平成 30 年 8 月に内閣府より「都市再生緊急整備地域の候補となる地域（候補地域）」として公表されたことを受け、大阪府・市において平成 31 年 1 月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」を設置し、令和 2 年 3 月に新たなまちづくりのコンセプトを中間的にとりまとめた「まちづくり方針の骨格」を公表しています。</p>	
担当	都市計画局 計画部 都市計画課 電話：06-6208-7874 都市計画局 計画部 交通政策課 電話：06-6208-7842

回答様式

番号	③
項目	上記の関連予算を、今も感染者が増加し続け、第2波の到来が予測されるコロナと、地球規模で進行する自然破壊・気候危機の影響による新たな感染症の発生に備えての医療体制の拡充整備、そしてコロナによって解雇・失業・休業の苦境を強いられている人々への補償に充てる事。
(回答)	
<p>○ リニア中央新幹線については、東海旅客鉄道株式会社が事業主体となり整備が進められています。その効果は東京・大阪間を1時間で結ぶことで、3大都市圏が一体化し、巨大な都市集積圏域の形成による日本の国際競争力の強化、国土構造の変革、また東海道新幹線との二重化による国土強靱化が期待される重要な事業であり日本全体にとって極めて大きな社会的、経済的意義を有するもので、一刻も早い整備が望まれています。本市におきましても、今後も引き続き、リニア中央新幹線早期全線開業に向け、取り組んでいきます。</p>	
担当	都市計画局 計画部 交通政策課 電話：06-6208-7842

回答様式

番号	④
項目	JR 東海に対して、財政投融資金 3 兆円を返上し、前項③で述べたようなコロナ対策費用に充てるよう求める事。
(回答)	
<p>○ 財政投融資を活用した長期借入は、東海旅客鉄道株式会社がリニア中央新幹線建設のために独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受けた融資であり、本市が財政投融資金に関して意見を言う立場にありません。</p>	
担当	都市計画局 計画部 交通政策課 電話：06-6208-7842